

全学連第72回定期全国大会

第三議案〔方針〕

2011年9月9日~10日
提出：中央執行委員会

【はじめに】

あらゆる人が、生きるために闘わなければならない時代がきた。学生は腐った政治家に頼るのではなく、大学の腐敗と闘い、自らの手で未来を切り開くために、全国大学に学生自治会を建設しよう。命よりカネを優先する新自由主義と対決し、この社会のあり方を変えよう。

「3・11」がもたらした被災地の現実（フクシマにたいする棄民政策！）と原発事故は、多くの人の価値観を根底から覆した。原発事故はこの国の腐敗を突き出し、そこに深く関わる大学の腐敗もまた突き出した。拡大する放射能汚染の下で、未来そのものが奪われているにも関わらず、本来未来を語るべき大学がそれとまったく無関係に運営され、むしろ大学自身がこの社会のあり方を支えている。学生を点数で分断し、競争させ、規則で縛り上げ、高騰させた学費と奨学金で学生の首を押さえているのは大学ではないのか。声を上げようとすれば「単位」「就職」をかざして学生の行動力を封じてきたのは大学ではないのか。

多くの学生が「何かをしたいけど、どうすればいいのかわからない」「しかたない」と思われるように、大学自身がシステムをつくっている。そして卒業すれば2人に1人が非正規雇用という現実が待っている。被災地の現実はもはや非正規が9割だ。どこまでも学生・青年の未来が奪われている。

チリを、イスラエルを、エジプトをみてほしい！ 未来への突破口を開くのは青年と学生だ。私たち学生がこの現実を突き破ることを、自らの生きざまと背中ですべてに示そう！

そのためには、組織をつくる必要がある。反原発闘争と一体で、大学の腐敗した日常と対決し、全国大学に学生自治会を建設しよう！

9・11―19反原発闘争を爆発させ、その高揚をキャンパスに持ちかえって仲間をつくり、学生自治会をつくって11・6「反原発・反失業」国際労働者集会の大成をかちとり、私たち自身の手で未来を切り開こう。

【1】9・11―19闘争の爆発で

原発再稼働を阻止しよう

「原発再稼働か、停止か」。今秋の反原発闘争はこれが焦点だ。このままいけば、来年の4月には一基を除くすべての原発が停止に追い込まれる中で、政府・資本家は福島原発の怒りの声を押しつぶすことを狙い、必死の巻き返しにでている。「フクシマの怒り」と連帯して、9・11―9・19を大爆発させて絶対に原発の再稼働を阻止し、すべての原発を停止し廃炉へ追い込もう！

（1）野田新政権打倒へ

3・11からわずか3カ月、6・11は全国120か所―100万人規模の反原発の大行動となった。そこへ向かって闘いが爆発していく中で、「新成長戦略」で原発輸出を柱にすえていた菅が「浜岡原発停止」をいいだし、6・11後には「脱原発」と言い出した。多くの人々の歴史的な行動に政権は追い詰められ動揺し、再稼働は阻止されつづけている。「再稼働の突破口」と位置づけた泊原発3号機は営業運転再開を強行したものの、

道民の7割の反対にあって「再稼働ではない」と言いまわることになり必死になっているありさまである。40基を超える原発が停止している現状を受けて、政府・資本家は巻き返しにでた。その象徴が野田新政権だ。

野田は『わが政権構想』（『文芸春秋』2011年9月号）でこう述べている。「厳しい現実を直視すれば、安全性を徹底的に検証した原発について、当面は再稼働に向けて努力することが最善の策」「大切なのは『脱原発』対『推進』の対立ではなく、国民的な幅広い多角的な議論です」…、幅広い議論といたしながら、原発がなくても電気が足りている、というデータもでていることを完全に黙殺している。また、「安全な原発」と「安全じゃない原発」を分けることで、反原発運動が全国的統一性をもって行われることを分断しようとしている。

また、野田政権には原発を推進してきた御用組合である、連合が参画している。幹事長の輿石は元山梨県教組、国対委員長は平野は電機労連出身である。さらに大連立を狙い、その力をもって原発再稼働を強行しようとしている。

ひとことであって、民衆の巨大な行動に押されて、それに対抗し決起を抑え込むために、これまで「民衆の味方」ヅラして原発を推進してきたやつらの大連立政権、それが野田政権だ。9・11―9・19はこの政権との決戦だ。9・11―9・19の爆発で野田政権を打倒し、政府・資本家の再稼働策動をその背骨から粉砕しよう！

（2）9・11反原発全国アクションの意義

9・11は3・11からちょうど半年だ。この日、日本の労働者・学生がいったい何をやるのかを全世界が見ている。日本全国で100万人規模の行動が取り組まれる予定になっている。デモ、シンポジウム、集会、ライブ…、原発反対におけるさまざまな色合いの違いをのりこえて、確実に「再稼働阻止」の大行動になる。東京では新宿アルタ前に10万人大結集の方針が打ち出されている。この大爆発を恐れて、権力はすでにアルタ前でいきなり無駄にスペースをとった「工事」を始めた。国家権力の卑劣な集会破壊策動を許してはならない！ もっと激しい結集と高揚でその醜い企図を粉砕しよう。この場にきている学生は総力で参加し、大高揚を創りだして9・19の大爆発をも準備する先頭に立つよう。

（3）9・19明治公園5万人集会の意義

9・19明治公園には連合と全労連が動員をかけている。ずっと原発を推進・容認してきた腐敗した労働組合が、ついに反原発運動の前面に引きずり出されてきた。しかし同時に、これをもって反原発運動を「民主党支持」にねじ曲げる意図もあるとみて間違いない。

重要なことは、主催者が予定しているとおり、5万人集まれば民衆が自らの力を自覚し、「民主党支持」などまったく通用しなくなるということだ。そして9・19の5万人結集へ向けての決定的環は、9・11の全国的大高揚である。9・11―19を一体で大爆発させよう。

「すべての原発いまずぐなくそう！ 全国会議」（な全NANAZEN）が明治公園に午前10時に結集して、前段集会を企画している。学生はここに集まって徹底的に集会を高揚させて、本集会で連合の意図を打ち破り、そこに来た人たちをもっと

もつと本気にさせる行動をやりぬこう。

9・11-19の大爆発で、情勢はもうひとつ塗り替わる。まだ反原発運動に参加するかどうか決めあぐねている人や、「やつてもどうせ変わらない」と思っている人たちをこの大爆発でひきつけよう。その環を握るのは私たち学生だ。絶対に大成功させよう。

(4) 10・10福島NAZEN結成集会へ

10月10日、福島でNAZENが福島NAZEN結成集会を開催する。フクシマの怒りとつながり、それを徹底的に守り、行動へと発展させる重要な集会だ。大会に参加されたすべての学生に参加を訴えます。

【2】 11・6全国労働者総決起集会へ

1万人結集を実現しよう

今秋最大の政治闘争である11・6労働者集会への結集を訴えたい。学生の未来は労働者との連帯の中にある。社会の生産を現場で一手に握っている労働者が団結してその力を発揮すれば、あらゆることを変えることができる。腐敗した労働組合を打倒し、闘う労働組合を復権させ、新自由主義への対抗軸を創りあげよう。反原発・反失業で1万人の大結集を実現しよう。

〈集会要綱〉

反原発・反失業の国際統一行動を！

国鉄1047名解雇撤回！ 非正規職撤廃！

11・6全国労働者総決起集会

○とき：2011年11月6日(日) 正午より

○ところ：東京・日比谷野外大音楽堂

○よびかけ団体：全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生
コン支部／全国金属機械労働組合港合同／国鉄千葉動力
車労働組合／国鉄分割・民営化に反対し、1047名解
雇撤回闘争を支援する全国運動

(1) 11月労働者集会とは何か

①何をかけ、何のために闘っているか

2011年度11月集会呼びかけ文より

「国鉄分割・民営化は戦後最大の労働運動解体攻撃でした。ここから今日に至る民営化・規制緩和の大きな流れが始まり、1千万人をこす労働者が非正規職、ワーキングプアに突き落とされました。『国鉄民営化で国労をつぶし、総評・社会党を解体し、立派な憲法を安置する』。これが彼らの『コース』でした。

この攻撃に30年近くにわたり頑強に抵抗し続けた国鉄労働者の闘いは、新自由主義に対する決定的な対抗力であり、戦後の労働運動の歴史の中で画期的な意味をもつものでした」

「新自由主義政策は、この30年余り、労働者の雇用や賃金、権利、社会保障制度、教育、医療、地方自治、農業を破壊して吹き荒れました。その過程で生み出されたのは『世界の労働人口の6割にあたる18億人が正当な労働契約も、社会保障もない奴隷的労働に従事している』(OECD)という現実で

す」

「歴史は大きな転換点に立っています。今何よりも求められているのは、現場から闘いをつくりあげることです。不一致点は留保し、一致点を拡大してその闘いを全国的なネットワークにつなげることです。労働者の団結した力が時代の最前線に登場しなければいけないときが来ました。労働者の団結した闘いこそが歴史をつくり、社会を変革する力です。団結を取り戻し労働組合を甦らせよう。自らのもつ力と可能性を自覚し、誇りを取り戻そう」

「私たちは11月労働者集会に向けて三つのことを訴えます。第一に、すべての労働者の権利と未来をかけ、労働運動復権に向けた最大の課題として、国鉄闘争全国運動を全国の職場・地域に組織することです。第二に、資本主義の行きづまりが、一方で労働者への首切り、賃下げ、外注化、非正規職化攻撃となり、他方で改憲と戦争の危機となつて襲いかかっている現実に対し、正規・非正規、官・民の分断を打破して職場から闘いを組織することです。民営化・労組破壊攻撃粉砕、派遣法・非正規職撤廃、改憲・安保・政治反動に反対する怒りの声を結集しなければなりません。第三に、労働者の国際連帯闘争を大きく発展させることです。今ほど万国の労働者の団結した力が求められているときはありません」

新自由主義政策は大学を腐らせ、学問をカネ儲けの道具に変えた。この原点である国鉄分割・民営化とずっと闘ってきた三つの労働組合と、1047名解雇撤回闘争を支援する全国運動を加えた四つの団体が共催する集会が、11・6労働者集会だ。

2003年以降、動労千葉の国際連帯の開始によって、毎年海外からの参加を招いて闘争は世界的にも拡大している。国際連帯は毎年、質・規模を拡大しながら進んでいる。去年はアメリカ・韓国・ドイツから戦闘的潮流が参加した。韓国からは、民主労総ソウル地域本部から42名の代表団と全国拘束手配解雇労働者現状回復闘争委員会が参加し、アメリカからはILWU(国際港湾倉庫労働組合)とUFLA(ロサンゼルス統一教組)、ドイツからはKRD(レーデモクラシーのための委員会)が参加した。一昨年にはこの三国に加えてブラジルからも代表が参加した。

② 3 労組共闘ー11月労働者集会開催への背景

国鉄分割・民営化によって、不当解雇されたうちの1047名が解雇撤回闘争を闘い抜いてきた。1998年5月28日、東京地裁(民事11部)において「JRと国鉄は実質的な同一企業ではない。よつて不採用(解雇)は正しい」という不当判決が下された。それは国鉄闘争の破壊だけでなく、「こんなものがまかり通つたら、不当労働行為Ⅱ組合潰しも首切りもやりたい放題だ」という危機感と怒りを強烈に持ったことから、東西の戦闘的・階級的労働組合が「闘う労働組合の全国ネットワークを「国鉄闘争勝利」をよびかけ大同団結をし、以来11月に労働者集会を呼びかけるようになった。今年で14回目にあたる。三労組に共通しているのは、日本の労働運動が1975年のスト権ストに敗北して以来、後退を重ねてきた中で、むしろそこから独自の闘う労働運動を発展させてきた組合であるということである。

昨年からは、「4・9政治和解」に対して、昨年6月13日をもつ

て立ち上げられた「国鉄闘争を支援する全国運動」が呼びかけに加わり、国鉄闘争に勝利し、新自由主義に対抗する運動として集会の獲得目標はますます鮮明になっている。

連合・全労連・全労協が職場の闘いをほとんどやらなくなり、国鉄闘争からも逃亡する中で、11月集会は全国の闘う労働者の党派をこえた結集軸となっている。

☆よびかけ団体紹介☆

○全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部(関西生コン)

2010年には関西地区一帯の建設現場をすべてストップさせる139日間の大ストライキを敢行。労働者が団結すれば社会を止めることさえ可能であることをみせつけ、生コンの値上げを大手ゼネコンから勝ちとった。今年5月11日、「業務妨害などと難癖をつけられ、副委員長を含む13名に対する不当逮捕・起訴という大弾圧をかけられるが、7月22日、保釈を勝ち取り、勝利している。

○全国金属機械労働組合港合同(港合同)

「全国金属機械」と頭についているが、金属と機械だけに限らず、タクシー会社の労働組合なども含む地域合同労組。関西地方で「使用者概念拡大闘争」など戦闘的かつ柔軟に闘争を展開している。

○国鉄千葉動力車労働組合(動労千葉)

「闘いなくして安全なし」をスローガンに、反合理化・運転保安闘争を展開する。国鉄分割・民営化の際には、何度もストライキを闘い抜き、40人の解雇者を出しながら組合の団結と戦闘性を守り抜いた。10年以上にわたって千葉の検査・修理部門の外注化を阻止している。闘いの中で平成採を獲得しながら、組織拡大を成し遂げている。2003年3月、イラク侵略戦争に対して反戦ストライキを打ち抜いたことで世界中の闘う労働組合から注目を浴び、国際連帯を開始。アメリカ・ILWU(国際港湾倉庫労働組合)やUTLA(ロサンゼルス統一教組)およびTWSC(運輸労働者連帯委員会)、韓国・民主労総ソウル地域本部、ドイツ・KR D(レーデモクラシーのための委員会)、ブラジル・コンルータス(全国闘争連盟)など、多くの海外団体と交友を持つ。05年からは毎年、韓国・民主労総の労働者大会に訪韓団を送っており、全学連もそこに合流している。

○国鉄分割・民営化に反対し、1047名解雇撤回闘争を支援する全国運動(国鉄闘争全国運動)

昨年の「4・9政治和解」を受けて、新たに発足した団体。日本の労働運動の壊滅的危機に対して、闘う労働者の全国的かつ恒常的な結集軸として立ち上げられた。

③「2010年4・9政治和解」とは何か

2010年4月9日、政府と四党(民主党・社民党・国民新党・公明党)は「国鉄改革1047名問題の解決案」に合意し、国労本部など4者団体は即日受諾。

内容としては

*解決金総額200億円

*被解雇者には一人あたり1563万3750円の和解金

*団体加算金として58億円

*JR各社に約200人採用するよう申請

解決と引き換えの「条件」として、

*「裁判上の和解を行い、すべての訴訟を取り下げること」

*「不当労働行為や雇用の存在を二度と争わないこと」

*「雇用は保障できない」

※動労千葉は排除

これは何を示しているか。100万人ともいわれる支援者を持ち、新自由主義政策の導入を阻んできた国鉄闘争を終結させ、さらに新自由主義攻撃を進めようとしていることだ。世界でも唯一と言われる24年にもわたる大量解雇撤回闘争が、労働者がモノではなく人間であることをかけて闘われた偉大な闘争が、結局「カネのため」の闘争に歪められてしまったのだ。国鉄労働者20万人のページ、200人の自殺者、清算事業団における非人間的扱い、そしてそれに対する闘いすべてが1500万と引き換えに「正しかった」とされ、JRと国に対して免罪符が与えられたのだ。闘いをいつもこういうふうにするから労働運動が「ゴネ得」の腐敗した運動になっていくのではないか！しかし、動労千葉からの9名、国労からの4名がこの屈辱的な和解を拒否し、今も闘い続けている。JRの労務支配の破綻と、その再編情勢の中でこの13名の闘いは決定的だ。動労千葉はこの情勢の中で徹底的に闘いながら、平成採を獲得して組織を拡大している。国鉄闘争は終わっていないばかりか、いっそう巨大な可能性をもって進んでいる。

また、この結果始まったこととはなにか。1047名の闘争団の中心だった国労の腐敗をみてほしい。7月28〜29日に行われた国労第80回定期大会で、国労は組合員資格をJRおよびその関連企業に雇用された者に限定する規約改定を行い、闘争団員の組合員籍はく奪(被解雇者であるから)を行った。そして名高い御用労組・連合に合流しようとしている。結局、JRによる採用はゼロであり、四者四団体が団体加算金の58億を醜くとりあっただけで、組合員はおいできぼりにされている。

また、確認しておきたい重要なことは、国鉄1047名解雇撤回を支援する100万人の陣形とは自治労・日教組を中心とした公務員労働運動が中心である。この勢力が日本の労働運動を支え、改憲を阻んできた。ゆえに、国鉄解雇撤回闘争の集結とこの支援陣形の壊滅は、今狙われている道州制の導入へ道を開くことを意味する。道州制とは、新自由主義政策を貫徹するための国家形態であり、その具体的内容とは「公務員360万人全員の首切り」であり、自治体労働運動の破壊である。今被災地で導入されようとしている「復興特区」の構想はまさにこの道州制そのものだ。「労働基準法撤廃―首切りも賃下げも自由」ならば資本家は儲かるかもしれないが、労働者には餓死しろと言っているようなものだ。絶対にこんなことを許してはならない。

(2) 学生の未来は、闘う労働者との

連帯ー11・6集会の中にある

1995年、日経連(日本経営者団体連盟：現日本経団連)は日経連プロジェクト報告『新時代の「日本的経営」』を発表し、雇用形態を①長期蓄積能力活用型グループ②高度専門能力活用型グループ③雇用柔軟型グループの3層に大別した上で、②と③は労働者の9割を派遣やパート、アルバイトといった非正規雇用でまかなうことを宣言した。それから15年、現実はどうなっているか。若年労働者の2人に1人が非正規雇用といわれ、その不安定な雇用関係の下で、多くの若者がクビ切りに恐怖し、安全や労働者の権利の切り捨てにも黙認を強制されている。被災地のハローワークではすでに9割が非正規雇用になっているという声も届けられている。この現実の規定されて学生は競争を煽られ、昨日の友と少ないイスをめぐって争いあわなければならなくされている。

そもそも労働のあり方に「正規」も「非正規」もなく、そのような分断を勝手に持ち込んだのは資本家の側である。結局のところ非正規雇用とは資本によるピンハネにしかなくなっていいではないか。職場が転々とするがゆえに労働能力がつきにくいことまで利用し、それを「自己責任論」でごまかしている。その一方で、自分たちが金融恐慌で破綻すれば税金を投入して救済することを当然のことのように言う。こんなやつらを私たちはこのまま許してはおけない。

また、原発もこのあり方と一体だ。「原発の下請け労働者には地元の農民や漁民、そして原発から原発へと渡り歩く日雇いの下請け労働者が大勢いる・・・原発内の労働が、作業量ではなく、放射線を浴びることがノルマになっているという事実からすれば、労働者を『被曝者』とすることは、むしろ前提条件でさえある。原発には、他の産業とは比較にならないほど露骨に資本や国家権力の『論理』が投影されている」(『原発ジプシー』初版あとがき)。これに対して1981年当時、日本原子力発電株式会社の幹部は『週刊新潮』1981年5月7日号でこう述べている。「だいたい、原発で働いていけば、通常でも被曝しているんです。なにかこうゼロでないといけないように考えている」；、じゃあおまえが原発で働け！と言うべきではないだろうか。労働者をモノとして扱い、労働者の安全や命などまったく考えていない連中が進めてきた、いやむしろそう考えないことが前提でなければこんな産業は存在しえない。労働力が商品として扱われる社会でしか原発などありえないのだ。

だからこそ、電産中国の豊北原発建設阻止の闘いのように、労働組合が本気で闘えば原発建設など絶対に止めることができるはずなのだ。ゆえに今改めて見すえなければならぬことは、労働組合の腐敗である。1982年末に結成された全日本民間労働協議会(全民労協：現在の連合の母体になった団体)が、1984年6月の政策・制度要求中央討論会の中で、「放射性廃棄物の処理には炭鉱離職者を使う」と提言している。まるで「使い捨てカイロの有効利用の仕方のみつけました」と言っているようではないか！これが日本最大の労働組合の本性なのである。

11月集会はこの連合労働運動を覆す、闘う労働運動の復権のための集会である。よびかけ四団体は、この原発という問題を自らの主体にひきつけて労働組合の問題として闘おうと

している。動労千葉は8月30日をもってJRにはびこる偽装請負を告発し、正規も非正規も団結して非正規雇用の撤廃へ向かう新たな運動を開始した。8月ヒロシマ闘争の地平を受け継ぎ、今年は去年を超える巨大な国際的闘争になる。

私たち学生の未来はここにこそある。9・11ー19の爆発を引き継ぎ、今秋最大の政治闘争として「反原発・反失業」を掲げる11・6全国労働者総決起集会へ大結集を勝ち取ろう。

(3) 全国大学で11・6への賛同運動と

チケット販売運動に取り組もう

【3】新自由主義大学Ⅱ「教育の民営

化」を覆す学生自治会の建設を進

めよう

3・11原発事故はこの社会の矛盾を突きだし、学問を「カネ儲けの道具」にしている大学の腐敗を全社会にさらした。しかし、「学費ー就活ー奨学金の三重苦」と、過密化されたスケジュールが学生の自由を奪っている。この現実の根底にあるのは「教育の民営化」Ⅱ「大学の私物化」Ⅱ「学生の商品化」である。新自由主義と対決する学生の団体として、学生自治会を建設し大学を変え、社会を変えよう。

(1) 学生と大学の現実

〈学費・就活・奨学金の三重苦〉

○現在、国立大学の学費は年間50万〜60万。私立は100万〜120万。医学部や理工系はもっと高い。家庭の収入は賃下げによって毎年下がりに続けているにも関わらず学費は上がり続けている。

※70年代〜80年代：国立は1万2千〜数万、私立は30万〜40万。

※消費者物価指数は75年を50とすると、95年が100。それ以降は不況とデフレでほとんど変わっていない。

○1世帯あたりの私大に通うための費用が年収に占める割合は34%(09年)

○2010年度の家庭からの仕送り額は月平均9万1600円で過去最低(前年は9万3200円)。

○親の年収が400万円以下の子供の大学進学率は31%なのにに対し、同1000万円以上だと62%(2009年)。

○今年の就職率の全国平均は61.6%。大卒10万7134人が進路未定。「震災が起きた3月11日の時点では大半の人は進路が決まっていたとみられ、文科省は『来春の卒業者のほうが影響が大きいかもしれない』と懸念している」(朝日新聞 2011年8月4日)

○奨学金は、もはやひとつの利殖事業と化している。日本学生支援機構(旧日本育英会)が07年度末に抱える滞納3カ月以上の未回収金は、2253億円で過去最高。延滞者の66%が年収200万円以下。

※6カ月以上の返済滞納者の39%が年収100万円未満で、85%が年収300万円未満。

○2009年、日本学生支援機構は奨学金の返済が3カ月滞

れば、名簿が金融機関に流す制度を導入。事実上の「ブラックリスト」化。つまり、奨学金として金を貸した権利を学生支援機構が金融機関に流しているということを示している。

※『ルポ・貧困大国アメリカⅡ』（堤未果）

新自由主義先進国であるアメリカの現実が暴露されている。学資ローン機構「サリーメイ」が奨学金をとりたてる権利をひとつの「商品」として金融機関に売り飛ばし、しかも法律を変えて奨学金による自己破産を不可能にしている。刑務所も民営化されており、奨学金を返せなくなった若者を刑務所へ送って刑務所的超低賃金でこき使っている。それが嫌ならば兵士になってイラクやアフガンに行くしかない現実が暴露されている。

○有利子奨学金はもともと無利子奨学金の補助的存在だったが、無利子型が10年間ほとんど変わらずに、有利子型は人数比7倍、総額は10倍に増えている。

○法政大学の例

総資産：約1650億円（2008年度仮処分手続きに際して法政大学より提出された資料より）

金融資産：約653億円（『東洋経済』2008年）

↓法政の総資産は40%近くが金融資産で占められている。学費を上げる↓奨学金を借りざるをえない学生の増加↓上層部と金融機関がボロ儲け、という構造がうかがい知れる。

○小渕内閣懇談会「21世紀日本の構想」（2000年）のレポート「日本のフロンティアは日本の中にある」：「教育とは警察や司法と同様一つの統治行為である」と定義されている。国家権力・資本家は学費を利用して学生をアルバイト漬けにしてサークル活動などの自主的な行動にかけることのできる時間を奪ったうえでその賃金をむしりつつっている。さらには「親に面倒はかけられない」という健全な思いまで利用して、学生の行動を縛っているのである。

〈大学の腐敗〉

○小泉政権の「聖域なき構造改革」のひとつ「大学改革」：国立大学独立法人化（2004年）

・「独立行政法人制度は、目標・計画の設定や定期的な業績評価といった仕組みを通じて国の意思を法人運営に反映させる」（1999年 自民党文教部会報告 座長・麻生太郎）

・中期計画・評価制度：各大学が「企業会計原則」にもとづく経営方針を策定し、「中期計画」を作成。それを文科省に提出して認可を求める。その達成度合いを文科省がリンク付けする。

・運営費交付金制度：上述の計画を文科省が評価して、運営費交付金を決定する。大学の財政を国家が掌握し、大学を支配する制度。

・経営協議会制度：委員の半分を学外者（地域の学外企業の幹部）で構成する経営協議会を作る。大学の予算権を牛耳り、学長選出にも力を持つ。

・学長の権限強化：学長のトップダウンが強化され、教授会自治を解体に追い込む制度。資本家によって選ばれた学長が大学内を暴力的に支配する。

○首都大学東京理事長（当時）・高橋宏 「21世紀大学経営協会」

総会（2005年）にて

「大学とは原材料を仕入れ、加工して製品に仕上げ、卒業証書という保証書をつけて企業へと送り出す場所である。これが産学連携だ」：彼らにとつて学生は「原材料」にすぎず、カリキュラムは「加工」にすぎない。こんなやつらに教育を語る資格はない！

○富山大学の学長選挙（2009年） 学内で最低得票数（2割）の西頭学長が選考会議で逆転・再任

選考会議内訳 学外委員12名（北陸電力社長含む）、学内委員11名 計23名による選挙だった

○米軍マネーの流入

「今はどんな助成チャンスでもすがりたい」（ある国立大の助教 2010年9・8 朝日新聞）

日本の大学のほとんどに米軍マネーが流入を始めている。東京工業大5万ドル（09年）、理化学研究所6万ドル（06年）、大阪大9万5千ドル（09年）、筑波大3万ドル（05年）、東京大7万5千ドル（05年）、北海道大2万5千ドル（05年）、宇宙航空研究開発機構5千ドル（05年）、名古屋大5千ドル（04年）、京都大5千ドル（05年）、東北大2万5千ドル（09年）など。これらの主要大学や独立行政法人以外にも、愛媛大、福井大、徳島大、山口大、東北学院大、名城大といった地方の国立・私立大も含まれており、使途が公開されているものはわずかである。

○広島大学とロスアラモス研究所の連携協定。理由は大学の「発展のため」。何の発展かは答えない。

○福島大学と日本原子力研究開発機構との連携協定（7月20日）。日本原子力研究開発機構といえは、高速増殖炉「もんじゅ」の運営で有名なところで、ゴリゴリの原発推進機関である。突然の話で、教授陣などからも「なぜ今、原発を推進してきた機関と提携するのか」と批判の声が続出している。

○各地域の主要国立大学の経営協議会には巨大独占企業である電力会社や地方の大資本家が列席しており、知事が入っていることも珍しくない。

東北大学：東北経済連合会名誉会長十東北電力元会長（現相談役）・八島俊章

富山大学：北陸電力社長・久和進

京都大学：関電相談役・藤洋作（5人が死亡した04年美浜原発事故で引責辞任した元社長）

広島大学：三菱重工会長十元日経連副会長・佃和夫

※以前は中国電力社長が入っていた

北海道大学：北海道経済連合会会長十北電会長・近藤龍夫
東京大学：三菱重工会長・佃和夫

○寄付講座による大学の買収。東京大学への東電からの5億円（「寄付」はあまりにも有名だ）

○「節電キャンペーン」に率先して協力する大学！

○自治寮の破壊、寮自体の民営化（後述）

○科学技術庁と文部省の統合（2001年）

※「大学改革」のひとつ

そもそも科学技術庁とは何か：日本の核武装のためにつくられた組織

・1954年3月2日、中曽根康弘（後の国鉄分割・民営化を推進した首相！）を中心とする議員グループが「原子炉製造のための基礎研究費および調査費」を国会に上程し成立させる。

※中曾根「右往左往する学者たちのホッペタを札束でひっぱたいて目を覚まさせる。政治が科学に優先しなければ、日本の原子力研究は進むはずがない」：原子力政策は最初から、カネと政治的暴力によって科学や真理を踏みにじつてデマで覆い隠すことによってしか「進むはずがない」ものであり、中曾根はそれを自覚していた。

・1956年5月19日、総理府原子力局・科学技術行政協議会事務局・資源調査会事務局が母体となって科学技術庁が設立される。トップである長官は国務大臣と兼務。初代は正力松太郎（A級戦犯であり、「原子力の親」）。

※正力は4代目も務めている。中曾根は7代目と25代目の長官を務めている。

・実際には原子力と宇宙開発（ロケット技術）がその主要内容の機関だった。両方組み合わせれば核ミサイル。高速増殖炉（もんじゅ・常陽）の運営や再処理技術（六ヶ所村など）を手がけていたのはこの機関である。

・『わが国の外交政策大綱』1969年9月25日

「当面核保有しない政策を採るが、核製造の経済的・技術的潜在能力は常に保持する」→原発政策の維持の正体

⇒文部省と科学技術庁の統合により、核兵器開発の機関が教育を握るようになったのだ！

※2011年度原子力予算（4556億円）内訳

経済産業省：1898億円 文部科学省：2571億円

※原子力安全局↓統合時に整理↓経済産業省：原子力安全・保安院

内閣府：原子力安全委員会

こいつらはそもそも同じ組織だったのだ！

大学の腐敗は、国家と資本によって最初から意識的・計画的につくられた。それをいっきよに加速させたのが新自由主義政策の柱のひとつである「大学改革」＝「国立大学独立行政法人化」＝「産官学連携」＝「教育の民営化」なのである。この構造の下で育った御用学者どもー山下俊一や神谷研二・斑目春樹らーが「原発の安全神話」が崩壊した現在、「放射能の安全神話」をばらまき、福島の人々をモルモット同然に扱っているのだ。この連中が一方では学生生活そのものをカネ儲けの道具にし、私たちの未来を食って肥え太っているのだ。

（2）国立大学法人化と学生運動つづし

結局のところ、政治家が社会を動かしているわけではない。だから、どんなに高らかに「国立大学法人化」を叫んだところで、現実には大学そのものがそれを認めなければ不可能である。国鉄分割・民営化の強行には国鉄労働運動をつぶす必要があったように、「教育の民営化」のためには、学生運動をつぶす必要があった。ゆえに2000年を境に、学生運動の拠点つづしがいっきよに本格化する。

- ・2001年8月、早稲田大学の第一学生会館およびサークル地下部室閉鎖。在校生だけでなく他大生やOB・OG・市民を含む巨大な闘いになり、座り込み占拠闘争まで行われるが、警官隊の導入により強制排除。
- ・2001年8月、東京大学の学生自治寮・駒場寮への強制執行。閉鎖される。
- ・2004年8月、自称「東アジア最大の自治空間」法政大

学学生会館が閉鎖される。同年12月、解体。

・2005年12月、早稲田大学で部室移転問題に関してビラをまいていた学生が、その場で大学教職員に私人逮捕。

・2006年12月、全国で唯一「国立大学独立法人化」に反対してストライキを行った（2000年）東北大学で、学生自治寮・有朋寮にも強制代執行。東北大生はバリケードを築いて闘い抜き、多くの学生運動の指導部を生み出し、法大闘争へとその地平は引き継がれる。廃寮後、PFI方式によって寮自体が資本の食い物にされようとしている。

※PFI方式：公共設備の運営に民間資本を参入させる制度。民間のノウハウによって無駄なコストが省かれ、質の高い公共サービスが期待できるとされているが、大ウソである。実態は要するに公共設備の「民営化」であり、公共事業を利潤優先の営利事業に変えるものである。「無駄なコスト」を省いた結果、郵政はどうなったか。労働者への極限的な労働強化を行っても不可能なほどの仕事を引き受け、ゆうパックを遅配させたことは記憶に新しい。アメリカでは刑務所のPFI導入が行われている。

（3）5年半の法大闘争の地平

これらの闘争を引き継いで闘われているのが法大闘争だ。法大闘争の核心は、徹底的に学生の可能性に依拠した闘争であるということだ。

「人間は変わる。昨日おとなしかった人が今日おとなしいとは限らない」「我々学生は若く、そしてその意味で確かに未熟であるかもしれない。だが、『未熟』とは『可能性』の裏の言葉でもある。法政大学は多くの学生の可能性を貶めているのである」（4・24裁判における齋藤郁真文化連盟委員長の意見陳述）。

2006年3・14以来、のべ118人逮捕ー33人起訴ー二桁を超える停学・退学処分を受けながらも、多くの学生が大学とは何か、学生はいかに生きるべきかを自らに問い、人生をかけて決起してきた。「大学は国家のためにあるわけでも資本家のためにあるわけでもない。真理のためにしかないし、未来のよりよき社会のためにしかないわけです」（裁判における増井真琴文化連盟企画局長の意見陳述）。

「大学当局による管理強化は学生の才覚を根絶やしにするものでしかない。不当な弾圧に屈することを是認する空間は害毒でしかない。我々は今一度、自分たちの実力と可能性、そして未来を創造する使命を認識し、学生運動という手段によって実現していかなければならない」（裁判における恩田亮文化連盟副委員長の意見陳述）。

「我々は日々刻々と根付いていく学生管理と、それを容認する風潮が蔓延していくことを危惧する。栄えある学府が国家権力の御用機関と化し、その威厳と存在価値を喪失することを憂慮する・・・誰かが大義に殉じる覚悟でもって決起しなければならぬ。そしてそれは我ら無冠の学徒の立ちたるところである。学友のため、後世のため、我々文化連盟は学徒の触覚たらんと敢然と決起する」（文化連盟『08年決起要綱』）

多くの学生運動の指導部を生み出しながら今なお続き、その6年間でむしろ多くの闘う人士の結集軸となって団結を拡大した。法大闘争は国家権力の「想定外」に進んだ。「1年で終

わるはずだった。なぜこんなことになったのかわからない」(当時の法政大学総務部長・清宮)。カネとモノで学生を支配し、金儲けしか頭にない連中には法大闘争が続く理由がわからないのである。国家権力の全体重をかけた暴力的弾圧を打ち砕き、近年では1〜2年生を加えながら拡大している法大闘争は、人は自らを変革することができるし、どんなに激しい弾圧の中からでも、学生は未来をかけて必ず立ち上がる存在であることを証明してきた。普通の学生の中にそういうことができる力があることを証明した闘争なのである。

今求められているのは、この法大闘争の地平である。大学当局や資本に対してお願いをするのではなく、学生の団結を打ち固め、断固として自らの要求を掲げてこの新自由主義大学と激突しなければならない。いまこそ学生はそのための組織、全国大学に学生自治会を建設しよう。

〔4〕全国大学に学生自治会を建設しよう

私たち学生は、これ以上こんなことを絶対に許してはならない。「学問」そのものが買収されている現在の大学では、あらゆる「学問」は結局国家・資本のための研究にしかない。原子力研究は、「放射能の影響をどう防ぐか」ではなく「原発推進」のためのものにならざるをえない。大学から怒りの声をあげ、御用学者とそれを生み出す腐った構造を破壊し、変革しなければならぬ。それが抑圧されているフクシマの怒りを解放する道であり、本当に原発をなくすことができる道だ。

戦後直後、生きることでできない現実から「生活防衛」を掲げて学生自治会が全国に建設され、全国学生自治会総連合(全学連)が結成されたように、今こそ私たち学生は「教育の民営化」と対決し、未来を切り開いて生きるために、あらゆる怒りと結合して全国大学に学生自治会を建設しよう。

○全学連運動において東北大学学生自治会や熊野寮など全国の自治寮が切り開いてきた地平に学び、各大学の個別事情を考慮しながら行動を組織し、その中から学生自治会建設を勝ちとろう。

〔5〕大学はいかにあるべきか

〈大学の歴史とその現在〉

大学の勃興は中世・封建社会の崩壊と密接に結びついている。封建制支配を正当化する宗教・キリスト教イデオロギーの母体である教会自体の封建領主化とそれによる腐敗への怒り、封建制の外部で発展した商業の拡大、商業の拡大による交通の拡大、交通の拡大によってイスラム圏から逆輸入されたギリシャ哲学とそれの持つ科学的思考は、各地にそれを勉強する学生たちの組合を生み出した。この学生組合はuniversities(ウニヴェルシタス)と呼ばれた。これがuniversityの語源であり、大学である。

※「カレッジ」は教会付属の学校が発展したものの。ゆえに神学中心であり、現在でも「カレッジ」は語源としては単科大学のことを指す。

ゆえに「学問の自由」というスローガンは、学問研究≡教育を中世の宗教的・王権的支配から解放することを意味していた。周知のとおり、この目的は達成されたが、それによって開かれた近代資本主義社会、特にその帝国主義段階では事情

が異なってくる。

資本主義社会では、産業革命に見られるように、産業と科学・学問の結び付きを強めることによって生産力の爆発的向上を可能にした。しかしそれゆえに、この社会の支配者である資本家階級の要請により、大学は「真理の学」としてよりは単なる「技術・知識の集合体」としての性格を持つようになり、学問研究から道徳性を失わせ、腐敗を生みださざるをえない。人類がホッチキスを作る技術を持ったとき、その技術はホッチキスではなくまずバルカン砲の製造に使われ、帝国主義競争で何百万人をも虐殺することに利用された。現代に氾濫する「道徳なき技術」・・・多種多様な爆弾、何百種類もの毒ガス・生物兵器、これらはまさにこの産物である。その最悪の形態が核兵器だ。原発政策が核兵器と一体のものである以上、まさに原発は現代帝国主義の産物なのである。

〈「真理の大学」の復活を〉

3・11以降、白日の下にさらされた大学の腐敗とそれを象徴する御用学者の存在は、多くの学生に「大学はこれでいいのか」という真剣な問いを迫っている。大学は、若者たちの目の前の社会の腐敗とそれに対する根底的疑問、湧き上がる怒りにこそ、その誕生の根拠を持っている。私たちは今再び大学の原点を取り戻さなければならない。

大学の原点とは、真理を問い、現行の社会のあり方を問うて闘った学生の団結体である。学生は「原料」でも「商品」でもない。腐敗した大学の現実をひっくり返す力は学生の団結の中にこそある。原発の製造とその「安全神話」に加担し、フクシマの現実をつくりだした大学を認めてはならない。学生を授業にしばりつけ、大学のつくった枠をのみでないように「加工」し、テストで高い点数をとることばかりが得意な人間を製造する大学を認めてはならない。御用学者を追放し、学生が自らの可能性と力を取り戻せるキャンパスを学生の団結した力で勝ちとろう。それをどう具体化していくのかは私たちのこれからの行動にかかっている。本大会で徹底的に議論しよう。

【4】全国学生は反戦政治闘争の

先頭にたとう

深まる大恐慌と資本主義の危機は、帝国主義各国をして米中対立を基軸に戦争衝動を強めている。そのために排外主義・愛国主義が激しく吹き荒れている。三度の世界大戦を許さず、徹底的に闘い抜こう。

〔1〕日米安保体制粉砕！

沖縄米軍基地撤去へ

昨年11月23日、韓国軍が国境線付近で軍事演習を行い、それに対して北朝鮮が延坪島を砲撃した。この背景にあるのが大恐慌下での米中対立だ。財政危機と国債暴落の危機に苦しむアメリカは、その危機の突破のために中国の体制転覆を狙って凶暴な侵略戦争をしかけている。それに対抗して自らの勢力圏を維持しようとする中国もまた必死の反撃を試みており、その対立は東南アジアまで巻き込んでよりその規模を拡大し

ている。戦争はすでに水面下で始まっているといってもいい。アメリカはこの侵略戦争に勝ち抜くためにいっそう強烈な軍事同盟を作り上げようとしている。昨年12月3～10日にかけて行われた日米韓合同の軍事演習は戦後初の事態であり、それは3・11の大震災に対する「被災支援」を名目によりいっそう強められている。アメリカの「トモダチ作戦」は結局のところ核戦争の軍事演習をやったにすぎなかったにもかかわらず、それをきっかけに「日米間の信頼が深まった」などと両政府はうそぶき、辺野古への新基地建設を推進しようとしている。

日本自身もこれと一体で準備を進めている。昨年12月17日に閣議決定された「新防衛大綱」では自衛隊の役割を「静的抑止から動的抑止へ転換する」としている。沖縄・八重山での「つくる会系教科書」の採択―しかも事前の報告書で推薦がなく、非公開での突然の決定！―はまさにその踏み込みだ。宮古島石垣島等に自衛隊の実戦部隊を配備し、八重山を最前線基地にする政策と一体の、右翼市長による自衛隊誘致運動だ。絶対に許してはならない。

※つくる会：正式名称「新しい歴史教科書をつくる会」。右翼系の団体で、一般の歴史教科書を「自虐史観」であると
して、かつての太平洋戦争や天皇制を賛美し、従来の歴史教科書から「従軍慰安婦」「沖縄戦での日本軍による自決の強要」「南京大虐殺」などの記述を削除・変更させようとしている。

韓国・济州島(チュジュド)でも海軍基地建設阻止の闘争が始まっている。この闘いと連帯して、日米安保を粉碎し、沖縄から米軍基地を撤去する闘いの先頭に学生こそが立とう。

(2) 現闘本部撤去弾劾！

三里塚10・9全国総決起集会へ

大会に参加された全ての学生に10・9三里塚全国集会への結集を訴える。

「成田軍事空港建設絶対反対」「耕す者に農地あり」を掲げて45年間不屈・非妥協で闘い抜かれてきた日本最大の反戦の砦―三里塚闘争は新たな段階に突入した。国家権力は8月6日早朝4時、機動隊など総勢1000名で奇襲をかけ、三里塚闘争の象徴であった現地闘争本部(現闘本部)に強制代執行をかけたのだ。支援団体の多くが8・6ヒロシマ闘争に行っている中でのことであり、さらには所有者である反対同盟事務局長・北原さんにも事前連絡もなく、立ち合いもさせない暴挙であった。絶対に許すことはできない。

しかし、これはもうひとつの側面もまた表している。逆にいえば、こういうやり方でしか国家権力は現闘本部をつぶせなかったのだ。5月20日、現闘本部の強制代執行を決めた反動判決に対して抗議した労働者・市民・学生が50名不当逮捕されたが、全員不起訴奪還されたことに表されるように、三里塚闘争が日本階級闘争に与えている影響は非常に巨大であり、国家権力はその戦闘性を恐れ、このようなやり方しかなかったのである。

「国策」に抗して45年間闘い続け、今に至るも空港の完成を阻み続けている三里塚闘争を私たち学生の手で守り抜こう。この地平を各地の反原発闘争に活かすときがきた。国家権力と成田空港資本は、次は市東さんの農地を奪うことを狙っている。第三誘導路建設工事もろともその企図を粉碎しよう。

10・9三里塚全国総決起集会へ向けて現地行動隊・現地調査に多くの学生を組織して市東さんの農地を守り抜こう。

(3) 獄中37年、無実の星野文昭さんを 学生・青年の手で奪還しよう

70年安保・沖縄決戦の巨大な高揚に恐怖した日本帝国主義国家権力によるデッチあげ殺人罪によって星野さんが獄中に奪われて以来、37年が経過している。

沖縄の怒りと連帯し、帝国主義戦争反対で立ち上がった全学連の誇り高き同志に対する無期懲役の攻撃を絶対に許すことはできない。星野文昭さんを学生、青年の手で奪還しよう！星野闘争は今年、ついに海を渡った。7月13日～20日にかけて行われたアメリカ「レイバー・フェスタ」(労働運動祭)に「野文昭さんを取り戻そう再審全国連絡会議」から代表団を派遣し、国際連帯の決定的な地平を切り開いた。星野さんの絵画展では、星野さんの闘いが紹介され、感動の声をわき起こした。

何よりも重要なのは、アメリカの三人の政治犯との団結をかちとつたことだ。一人目は元ブラック・パンサーの黒人ジャーナリストで、デッチあげの死刑判決を受けながら闘っているムミア・アブ・ジャマルさん。二人目は一家4人殺害事件をデッチあげられた(「犯人は白人だった」との証言があるにもかかわらず！)無実の死刑囚、ケビン・クーパーさん。三人目は、弁護人として逮捕されたイスラム聖職者のメッセージをマスコミに伝えたことで「愛国者法」違反で逮捕され、懲役10年の刑を受けたリン・ステュアートさんだ。この団結をもっともつと広げよう。

国境を越えた労働者の団結で星野さんの再審を必ず実現しよう。2010年に弁護士団が提出した新証拠・新証言は星野さんの無実を完全に証明している。あとは労働組合を基軸に全社会的な「星野奪還」の声を組織することだ。

星野さんの存在と闘いは、法大闘争における大量逮捕・起訴の大弾圧の嵐の中で多くの学生に力を与えた。そして今、星野さんは「あと2～3年で出る」と決意を発している。この思いに応え、反戦政治闘争の爆発で星野さんを取り戻そう！

(4) 闘う弁護士と団結して 裁判員制度を粉碎しよう

小泉政権の「聖域なき構造改革」の3本の柱のうちのひとつが「司法改革」であり、その具体化である裁判員制度だ。「現代の徴兵制」としての裁判員制度を闘う弁護士と団結して廃止に追い込もう。

裁判員制度は2009年5月に開始されて以来、一貫して民衆の大反対に直面している(2011年1～2月に最高裁が行ったアンケートで「やりたくない」が84%)。それでもなお、裁判員裁判が全く進まず、破綻寸前の制度を保つために最高裁は3月28日には「被災地で裁判員裁判を再開する」と言い出し、さらに人民からの反発を招いている。裁判所はマスコミを使った大キャンペーンでいまだに裁判員の参加率をねつ造して必死に制度を維持しようとしている。あとひと押しだ。裁判員制度を絶対に粉碎しよう。

今、裁判員制度廃止を闘う弁護士たちが中心となって弁護

士会を動かし、「原発絶対反対」の弁護士連帯の運動をつくろうと奮闘している。私たちもこの運動に連帯しよう。闘う弁護士が呼びかける10・7弁護士集会に学生も集まろう。

【5】国際連帯闘争の

さらなる発展をかちとろう

今年8月、全学連国際部は原発をとめたドイツを訪問し、新たな国際連帯の地平を切り開いた。去年のドイツ三学生の訪問・ドイツKR Dとの連帯がいつそう具体的に進展したのである。世界中のすべての原発の停止・廃炉まで終わることのない国際的な共闘の始まりだ。この中で多くのことをお互いに学び合うことができ、その中でお互いが直面する普遍的な課題も見えてきた。

それは、うずまく怒りをひとつに束ね、勝利する時代認識と路線・方針をもって結集する組織の不在である。ドイツでは全学連国際部の発言に対して、ドイツの学生が発した「原発問題を資本主義の問題としてとらえるなんて新鮮だ」という言葉は、わたしたち全学連が創り上げてきた路線が世界に通じるということではないだろうか。また、現地の原発反対運動では「原発は廃炉にしなければならないが、労働者の雇用は奪われてはならない」という発言がなされた。まさに11月集会が掲げる「原発発・反失業」の内容である。核武装政策と一体の原発は帝国主義の普遍的な産業であり、どこの国でも同じ内容が問題になっていることをつかみとることができた。

総じて、全学連はあらためて自分たちの闘いと内容が世界に通じることへの確信をつかんだ。法大闘争の嵐に勝ち抜いた全学連こそが国境を越えた全世界の学生の結集軸へ飛躍し、今まさに新自由主義と激突しているチリやイスラエルの学生と連帯し「教育の民営化」への反撃を叩きつける先頭にたとう。3・11を受けて日本が世界的な焦点になっている今、フクシマと連帯して日本の原発闘争を爆発させることこそが最大の国際連帯闘争だ。

○また、この情勢の中で全学連国際部も飛躍しなければならぬ。その規模と質を拡大し、国際連帯を担うと同時に、国際連帯の地平と内容で日本の学生を結集していく闘いをつくろう。

【6】学生自治会建設へ向けて

なにをなすべきか

私たちは、運動のために組織をつくるが、しかし運動だけでは運動が発展しないという多くの運動の歴史にふまえ、組織のためにも運動を作らなくてはならない。この二つはどちらも切り離してはならない。ここでは、学生自治会という学生の団結した組織の建設をどうなすべきか、という観点からいくつか訴える。

（1）反原発運動の高揚から

仲間と組織をつくろう

第一に、デモである。「デモに行くかどうか」をめぐって学生と討論し、共にデモに出る中で団結を組織し、運動をつく

ること。喫緊の行動として9・11ー19の爆発を仲間の拡大のチャンスとしよう。今秋最大の政治決戦である11月労働者集会1万人結集を目指そう。

◎各地域の現地における再稼働阻止闘争に頭からとびこもう。
※広島大の上関原発阻止闘争

第二に、署名運動である。3・11以降に学生よびかけで集めていた署名はこの約半年で14008筆集まった。巨大な地平として確認したい。NAZENから1000万筆の原発署名運動が呼びかけられている。本大会をもって学生よびかけの署名から「再稼働阻止」のNAZEN署名に切り替えたい。署名を集めて自らの力にするだけでなく、これを使いきって仲間をつくろう。寮・サークル・ゼミなどあらゆる学生の層にわけいろう。

第三に、署名運動実行委員会を柱に、行動を望む学生の結集軸となる定例会議を組織しよう。

第四に、その中で活動者自身が成長することが重要だ。目の前の、自分とはまったく違う考え方を持つ学生とどう問題意識をかみあわせていくか、ということ一つとっても簡単なことではない。失敗することがあっても、なぜ失敗したのかを総括しながら挑戦していこう。

第五に、法大の地平を活かすことだ。各大学で大学のいったい何が問題になっているのかを明らかにする宣伝を行おう。

（2）国立大学独立法人化体制Ⅱ「教育の民営化」とキャンパスから闘おう

キャンパスの日常に広がる、学生への管理強化や学費の異常な高騰は「教育の民営化」の最もわかりやすい現実だ。これとの闘いは原発闘争と根底において同じ内容を持っている。原発闘争と一体で、学生を縛っている学費ー奨学金の鎖やサークル・学祭規制まで、学生の可能性を縛るあらゆるものと闘おう。

（3）「権力を打ちたてる」ことの

重要性・意識性

○学生自治会・寮・サークル、なんであれ、学生を組織して「権力を打ちたてる」ということは、普通の運動の前進ー不一致点は留保し、一致点を拡大することーとは違う政治的目的意識性が重要な要素である。権力闘争は観念的なおしゃべりではない。明確な路線性と方針を持ち、現実の運動に対する現実の敵とのやりあいである。

※「悪いのは大学当局・理事会ないし役員会であり、その後控える国家権力である」ことをはっきりさせても、現実の目の前の敵は常に大学に雇われている職員である。彼らが労働者であることは事実だが、彼らとの闘いにキレイゴトだけの観念を持ちこんではならないということ。

○権力を維持することに最大の意識性を払わなくてはならない。この維持は、常に学生の中にわけいり、学生の要求や願いを自らが体現して新たな学生を組織して拡大していくことでしか達成できない。私たちには、国家権力と違って暴力組織などないがゆえに、暴力によって権力を維持することは不可能であるし、また仮に可能だとしてもそのような方法で学生を組織することに何の意味もないからである。

(4) 全国大学における課題

- 東北大学：○君の追い出しを許さず闘い抜き日就寮闘争を發展させること、自治会権力とサークル協議会権力の発展
- 富山大学：新樹寮闘争
- 京都大学：熊野寮・吉田寮を全国寮闘争の最先頭に押し上げる、学生自治会の復権への挑戦
- 広島大学：サークル自治を發展させ、新たな学生自治会の建設
- 首都圏諸大学：首都圏署名実行委員会を軸にしたよりいっそう広範な学生の組織化、法大闘争の發展と一体での各大学個別の組織化

【7】重要な検討事項

- マルクス主義学習サークルを組織し、

マルクス主義を復権しよう

2010～2011新歓における重要な地平として、社会科学研究会の復権がある。世界大恐慌下、ブルジョア思想の破産から、労働者自己解放の思想としてのマルクス主義が圧倒的な獲得力を發揮している。マルクス主義の復権を全学連の力で果たそう。

- あらゆる弾圧を粉碎しよう

警察権力の不当な弾圧(ガサなど)に対する原則的な事前対策を準備しよう

- ホームページ・ブログ政策

全学連ホームページのさらなる充実を。日々の闘いの報告、資料の充実、理論面の強化。国際的団結形成の源としても活用する。

各大学でもブログを作成して日々の闘争報告を充実させること。そこからつながることだってある。

- ツイッター

権力に対する防衛の必要上、難しい面もあるが活用すべき。

- 2012年新歓にむけて

- 中央執行委員と新執行部の選出

以上。